

食品産業動向調査結果

- 1 食品産業の景況について
- 2 原材料高騰等への対応について
- 3 国産農林水産物の利用・調達について
- 4 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について

調査要領

調査時点 令和5年1月

調査方法 調査票による郵送調査とインターネット調査を併用

調査対象企業

公庫取引先を含む全国の食品関係企業（注） 6,795社

有効回収数 2,344社（回収率：34.5%）

〈内訳〉	食品製造業	1,510社
	食品卸売業	579社
	食品小売業	183社
	飲食業	72社

（注）主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業

※景況判断のため、アンケート結果からDI値を算出。

DI(Diffusion Index = 動向指数)とは、「増加する(良くなる)」と回答した企業の割合から「減少する(悪くなる)」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

詳しい調査結果を当公庫ホームページ (<https://www.jfc.go.jp/>) に掲載しています。トップページから「刊行物・調査結果」→「農林水産事業」→「食品産業動向調査」の順でご覧いただくか、右の2次元コードでもアクセス可能です。（通信料はお客様のご負担となります）



＜調査に関するお問い合わせ＞

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部 TEL 03-3270-5585

注：図表において、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

令和5年3月



日本政策金融公庫

農林水産事業

この冊子に使われている紙は、日本の森林を育てるために間伐材を積極的に使用しています。



1 食品産業の景況について

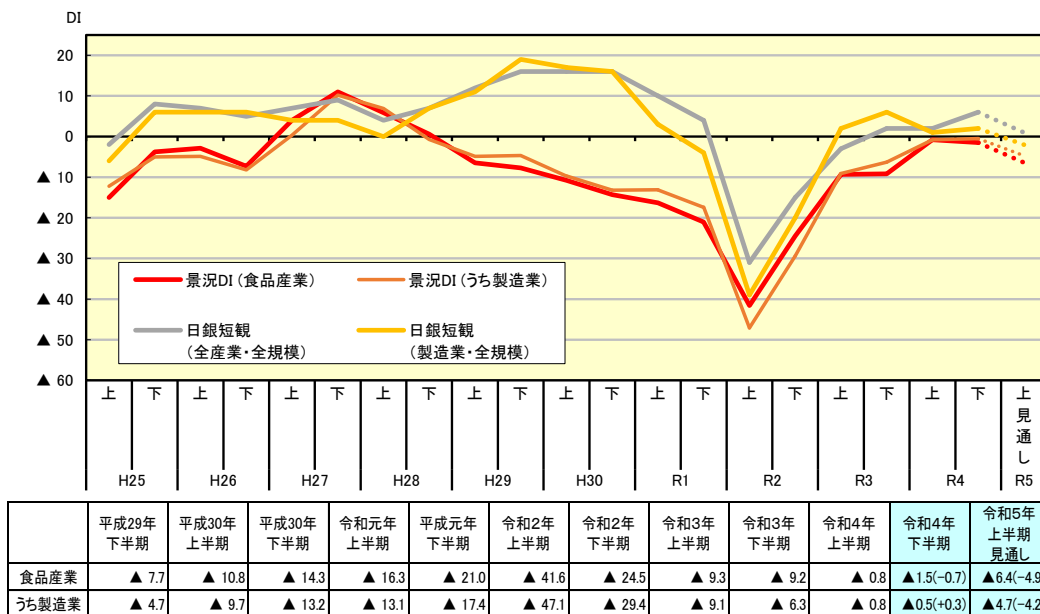
景況DI（景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出）

【実績】

・令和4年下半期の景況DIは、前回調査（令和4年上半期）から0.7ポイント低下し▲1.5となった。

【見通し】

・令和5年上半期の景況DIは、令和4年下半期から4.9ポイント低下し▲6.4となる見通し。



()は前回との差

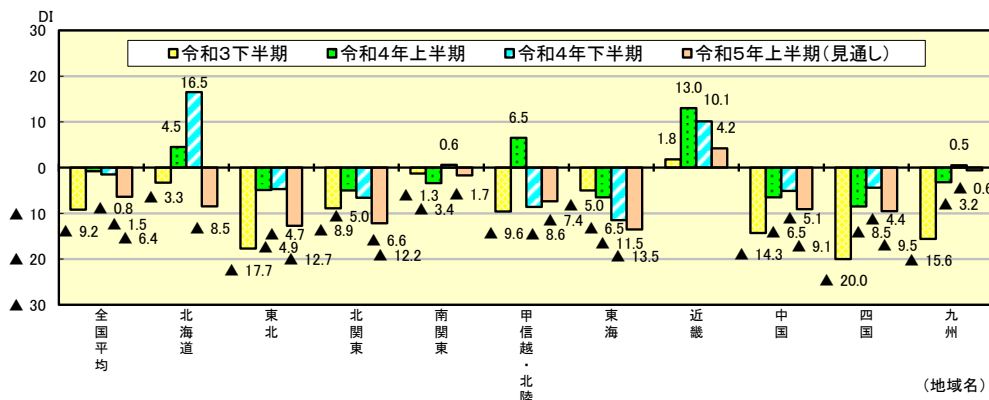
地域別景況DI

【実績】

・令和4年下半期の地域別景況DIは、6地域で上昇し、4地域で減少した。上昇幅をみると、北海道(+12.0ポイント)、四国(+4.1ポイント)、南関東(+4.0ポイント)の順で大きくなり、南関東、九州(+3.7ポイント)ではプラス値に転じた、低下幅を見ると、甲信越・北陸(-15.1ポイント)、東海(-5.0ポイント)、近畿(-2.9ポイント)の順に大きくなった。

【見通し】

・令和5年上半期の地域別景況DIは、甲信越・北陸(+1.2ポイント)を除く地域で低下し、北海道(-25.0ポイント)、南関東(-2.3ポイント)、九州(-1.1ポイント)は再びマイナス値に転じる見通し。



(注)地域の区分

北海道……北海道
 東北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 北関東……茨城県、栃木県、群馬県
 南関東……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 甲信越・北陸……新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海……岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県（沖縄県除く）

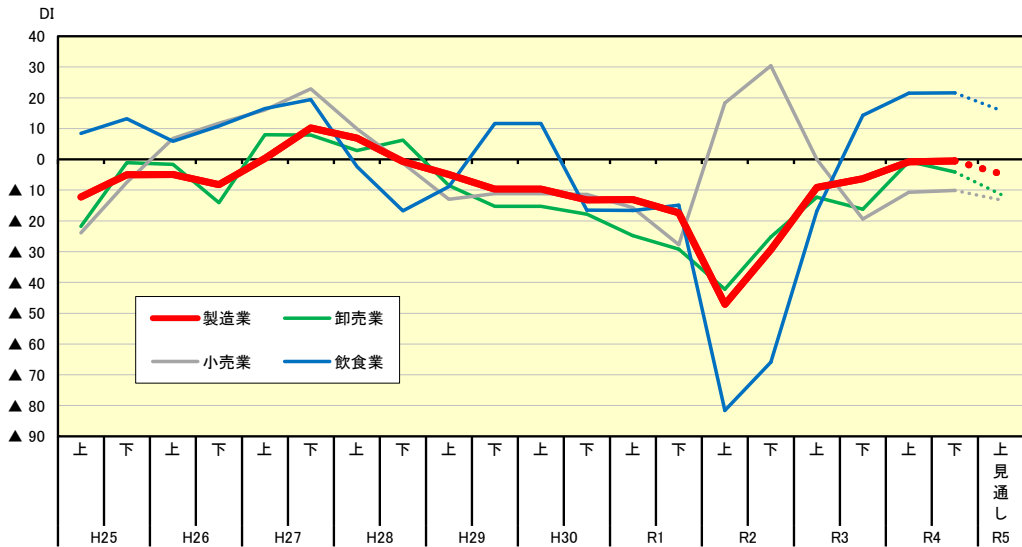
業種別景況DI

【実績】

・令和4年下半期の業種別景況DIは、製造業、小売業、飲食業は前回調査（令和4年上半期）から横ばい推移となった。卸売業は3.4ポイント低下し▲4.1となった。

【見通し】

・令和5年上半期の業種別景況DIは、すべての業種で令和4年下半期から低下する見通し。



	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期 見通し
製造業	▲9.7	▲9.7	▲13.2	▲13.1	▲17.4	▲47.1	▲29.4	▲9.1	▲6.3	▲0.8	▲0.5(+0.3)	▲4.7(-4.2)
卸売業	▲15.3	▲15.3	▲17.8	▲24.8	▲29.2	▲42.2	▲25.2	▲12.3	▲16.2	▲0.7	▲4.1(-3.4)	▲11.4(-7.3)
小売業	▲11.1	▲11.1	▲11.4	▲15.7	▲27.7	18.3	30.4	0.0	▲19.4	▲10.7	▲10.1(+0.6)	▲13.2(-3.1)
飲食業	11.6	11.6	▲16.5	▲16.6	▲14.9	▲81.6	▲65.9	▲16.8	14.3	21.5	21.6(+0.1)	15.9(-5.7)

()は前回との差

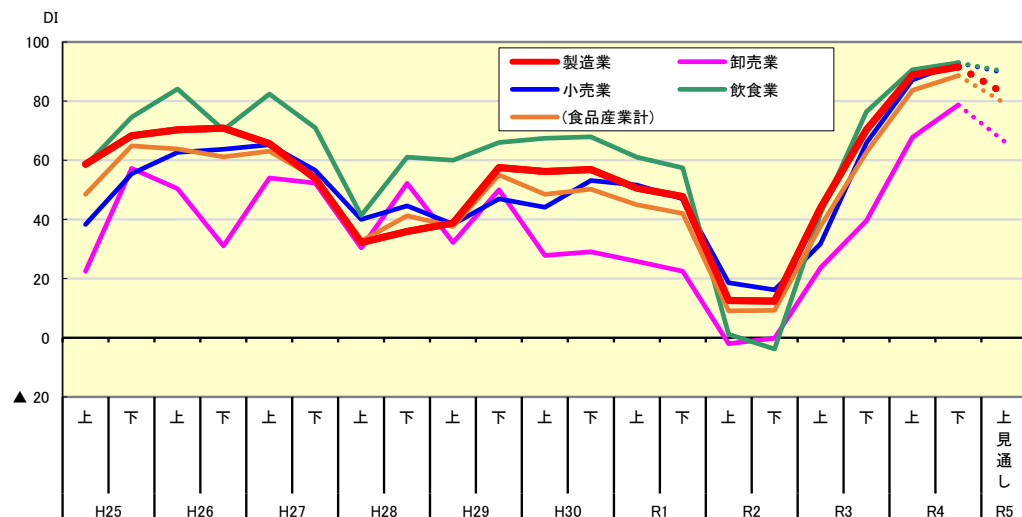
仕入価格DI (「上昇」の割合から「低下」の割合を引いた値)

【実績】

・仕入価格DIは令和3年上半期から連続して上昇しており、令和4年下半期は前回調査（令和4年上半期）から5.0ポイント上昇し88.6となった。

【見通し】

・令和5年上半期の仕入価格DIは、令和4年下半期から9.2ポイント低下し79.4となる見通し。



	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期 見通し
食品産業	55.1	48.5	50.2	45.0	42.0	9.1	9.3	37.7	62.7	83.6	88.6(+5.0)	79.4(-9.2)
うち製造業	57.5	56.2	56.9	50.6	47.7	12.6	12.4	43.8	70.3	88.9	91.6(+2.7)	82.6(-9.0)
うち卸売業	50.0	27.8	29.1	25.8	22.5	▲2.0	▲0.2	23.6	39.5	67.7	78.7(+11.0)	66.4(-12.3)
うち小売業	47.0	44.1	53.2	51.6	47.0	18.6	16.2	31.7	65.8	87.2	92.9(+5.7)	89.6(-3.3)
うち飲食業	66.0	67.4	67.9	61.1	57.4	1.2	▲3.8	41.9	76.4	90.6	93.0(+2.4)	90.1(-2.9)

()は前回との差

販売数量DIと販売価格DI (「増加・上昇」の割合から「減少・低下」の割合を引いた値)

【販売数量】

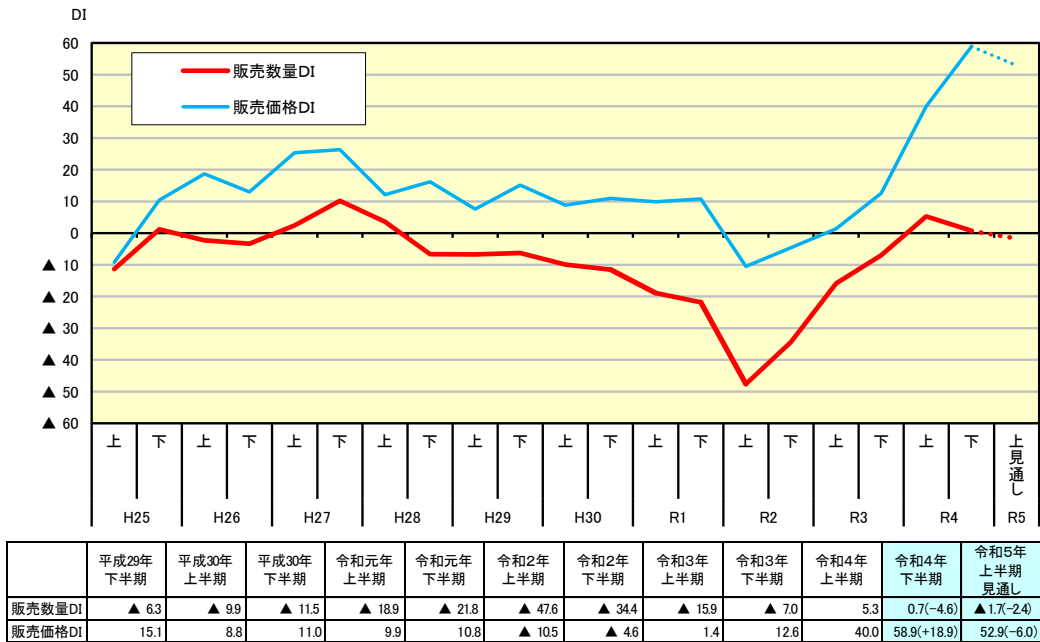
・販売数量DIは令和2年下半期から連続して上昇していたが、令和4年下半期は前回調査(令和4年上半期)から4.6ポイント低下し0.7となった。

・令和5年上半期の販売数量DIは、令和4年下半期から2.4ポイント低下し▲1.7となり、マイナス値に転じる見通し。

【販売価格】

・販売価格DIは令和2年下半期から連続して上昇しており、令和4年下半期は前回調査から18.9ポイント上昇し58.9となった。

・令和5年上半期の販売価格DIは、令和4年下半期から6.0ポイント低下し52.9となる見通し。



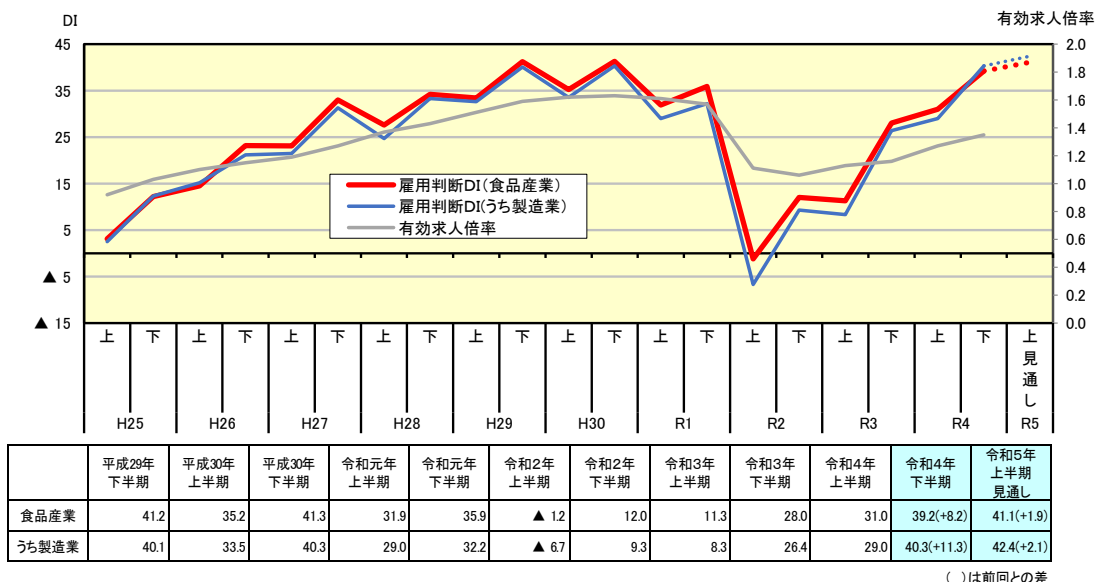
雇用判断DI (「増加・上昇」の割合から「減少・低下」の割合を引いた値)

【実績】

・雇用判断DIは令和3年下半期から連続して上昇しており、令和4年下半期は前回調査(令和4年上半期)から8.2ポイント上昇し39.2となった。

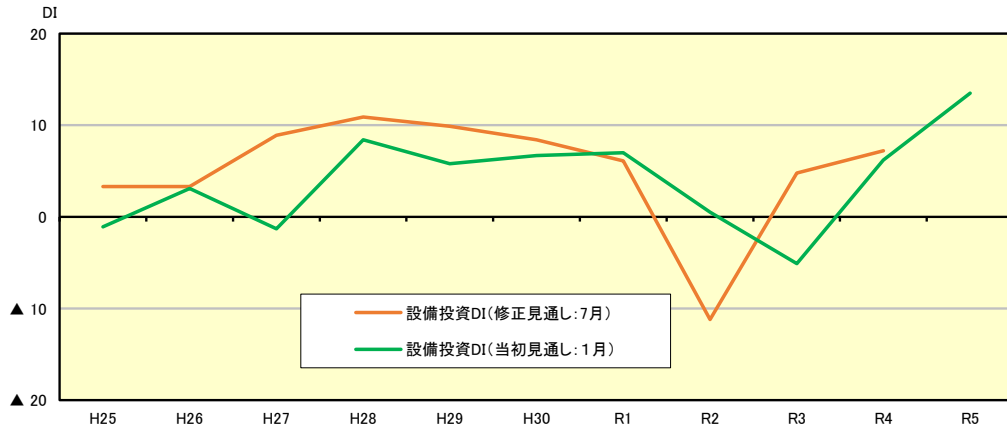
【見通し】

・令和5年上半期の雇用判断DIは、令和4年下半期から1.9ポイント上昇し41.1となる見通し。



設備投資DI (「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値)

・食品産業の設備投資DI(令和5年1月時点の令和5年当初見通し)は13.5となり、平成9年の調査開始以来の最高値となった。



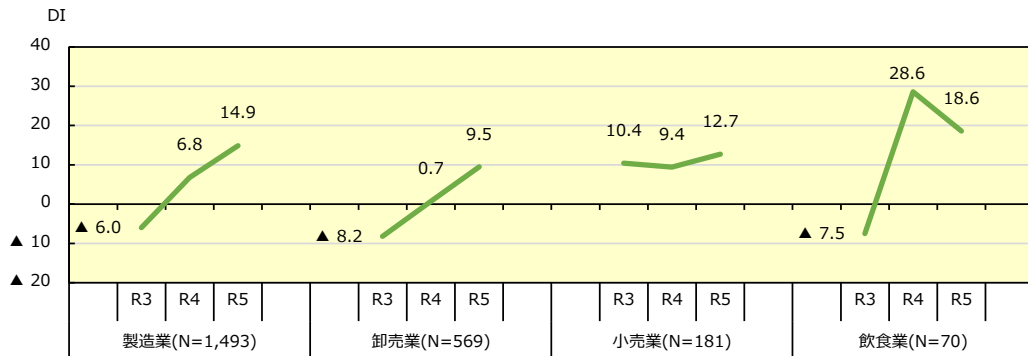
(注)年途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が設備投資に対して弱含みとなりやすい。

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
設備投資DI (修正見通し:7月)	3.3	3.3	8.9	10.9	9.9	8.4	6.1	▲11.2	4.8	7.2	13.5(+7.3)
設備投資DI (当初見通し:1月)	▲1.1	3.1	▲1.3	8.4	5.8	6.7	7.0	0.5	▲5.1	6.2	13.5(+7.3)

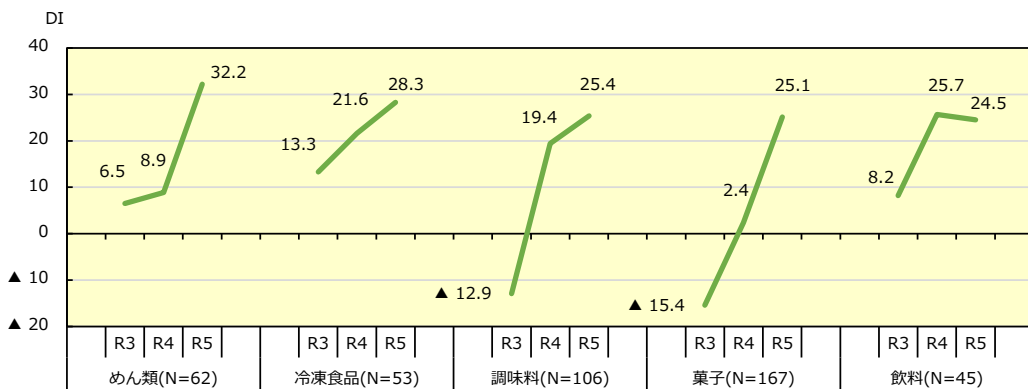
()は前回との差

・設備投資DIについて業種別に見ると、製造業、卸売業、小売業は令和4年の当初見通しから上昇しており、製造業(14.9/+8.1ポイント)、卸売業(9.5/+8.8ポイント)で大きく上昇した。飲食業は令和4年の当初見通しから10.0ポイント低下したが、18.6と高い水準が続いている。
 ・製造業の品目別では、めん類(32.2/+23.3ポイント)、冷凍食品(28.3/+6.7ポイント)、調味料(25.4/+6.0ポイント)、菓子(25.1/+22.7ポイント)、飲料(24.5/-1.2ポイント)の順に高くなった。

設備投資DI [業種別]



設備投資DI [食品製造業/品目別] ※今回調査においてDI値が高い5品目



【参考】景況DI（業種別詳細）

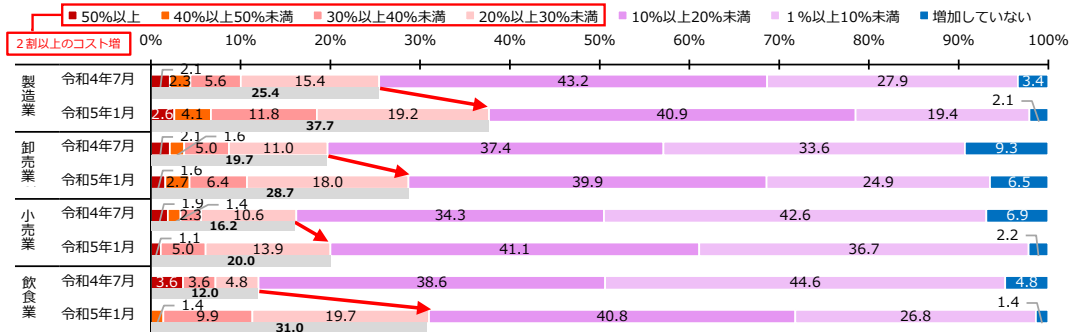
業種／業態		景況		売上高		経常利益		資金繰り	
		令和4年 下半期 実績	令和5年 上半期 見通し	令和4年 下半期 実績	令和5年 上半期 見通し	令和4年 下半期 実績	令和5年 上半期 見通し	令和4年 下半期 実績	令和5年 上半期 見通し
製 造 業	食 肉 加 工 品	3.9	5.0	43.2	31.4	▲17.6	▲6.4	▲13.8	▲10.1
	牛 乳 ・ 乳 製 品	▲14.0	▲8.8	18.8	25.0	▲42.1	▲31.2	▲18.8	▲20.3
	水 産 食 品	▲6.0	▲16.1	16.6	▲1.3	▲21.9	▲31.3	▲12.6	▲15.8
	農 産 保 存 食 品	▲14.3	▲18.0	13.8	5.1	▲29.4	▲27.3	▲27.3	▲31.7
	調 味 料	▲8.5	▲9.4	24.3	13.0	▲32.7	▲29.9	▲17.0	▲11.2
	糖 類	22.3	0.0	66.7	33.3	33.4	0.0	▲33.3	▲33.3
	精 穀 ・ 製 粉	14.7	▲8.7	36.0	18.0	6.0	▲32.0	2.0	▲12.0
	パ ン	18.5	13.9	54.8	38.7	10.4	9.6	▲9.7	▲6.5
	菓 子	24.3	9.4	55.7	34.7	10.8	▲5.3	6.5	▲1.2
	油 脂	21.2	24.2	81.8	54.5	▲9.1	18.2	▲9.1	0.0
	め ん 類	▲13.2	▲12.0	16.1	8.2	▲32.8	▲26.2	▲23.0	▲18.0
	冷 凍 食 品	10.6	1.2	43.4	11.3	▲9.6	▲3.7	▲1.9	▲3.9
	炊 飯 ・ そ う 菜	▲14.1	▲11.1	13.7	21.2	▲36.4	▲28.8	▲19.7	▲25.8
	飲 料	9.6	2.2	37.8	22.2	▲8.9	▲11.1	0.0	▲4.4
	酒 類	10.6	4.4	34.4	19.3	3.1	0.0	▲5.6	▲6.2
	そ の 他	▲13.6	▲6.1	19.9	15.8	▲38.4	▲17.3	▲22.4	▲16.9
	(製造業) ①		▲0.5	▲4.7	29.1	16.9	▲18.3	▲17.8	▲12.3
卸 売 業	各 種 商 品	8.1	4.8	27.8	29.5	1.6	▲6.7	▲5.0	▲8.3
	穀 類 ・ 豆 類	▲2.8	2.7	8.2	16.3	▲14.6	▲6.1	▲2.1	▲2.1
	青 果 物	▲10.7	▲18.1	▲1.6	▲11.5	▲24.6	▲28.8	▲5.8	▲14.1
	食 肉	9.3	▲11.3	36.0	11.2	0.0	▲29.0	▲8.2	▲16.2
	生 鮮 魚 介	▲4.1	▲15.3	20.7	1.7	▲11.3	▲26.4	▲21.7	▲21.1
	そ の 他 生 鮮 品	▲20.2	▲30.0	0.0	▲15.1	▲36.3	▲40.6	▲24.2	▲34.4
	そ の 他 飲 食 品	▲1.6	▲2.1	13.8	9.2	▲9.2	▲4.6	▲9.3	▲10.8
(卸売業計) ②		▲4.1	▲11.4	12.7	2.5	▲14.7	▲22.0	▲10.2	▲14.8
② 関 係 の う ち 市 場	う ち 市 場 開 設 兼 卸 売	▲9.4	▲18.0	1.4	▲11.2	▲21.2	▲30.0	▲8.5	▲12.8
	う ち 市 場 卸 売	▲5.1	▲19.3	10.1	▲10.2	▲14.2	▲31.0	▲11.1	▲16.6
	う ち 市 場 仲 卸	▲14.8	▲19.1	2.9	▲2.9	▲30.0	▲35.7	▲17.2	▲18.6
(小売業計) ③		▲10.1	▲13.2	4.4	3.3	▲25.9	▲28.6	▲8.8	▲14.3
(飲食業) ④		21.6	15.9	54.9	45.0	4.2	5.6	5.6	▲2.8
(食品産業計) ①～④計		▲1.5	▲6.4	23.9	13.1	▲17.3	▲18.9	▲11.0	▲13.4

お天気マークは、DI値によって次のとおりとしています。

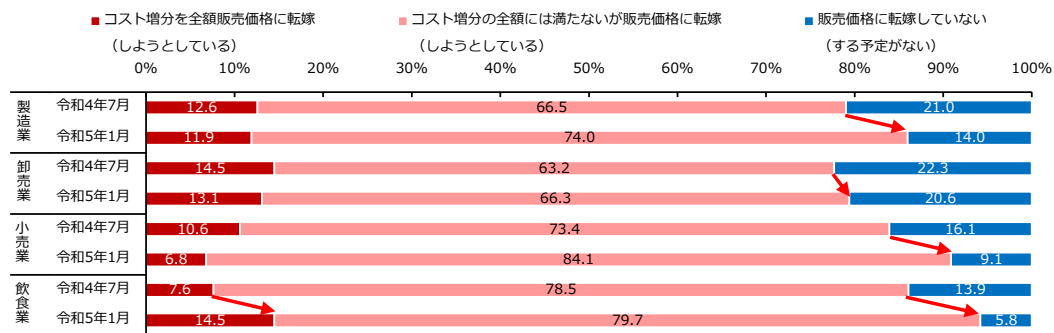


2 原材料高騰等への対応について

・原材料高騰等に伴うコストの増加について、コストが前年同期と比較して2割以上増加したとの回答割合は、すべての業種で前回調査(令和4年上半期)から上昇した。上昇幅が最も高いのは飲食業(31.0%/+19.0ポイント)で、次いで製造業(37.7%/+12.3ポイント)、卸売業(28.7%/+9.0ポイント)、小売業(20.0%/+3.8ポイント)の順となった。

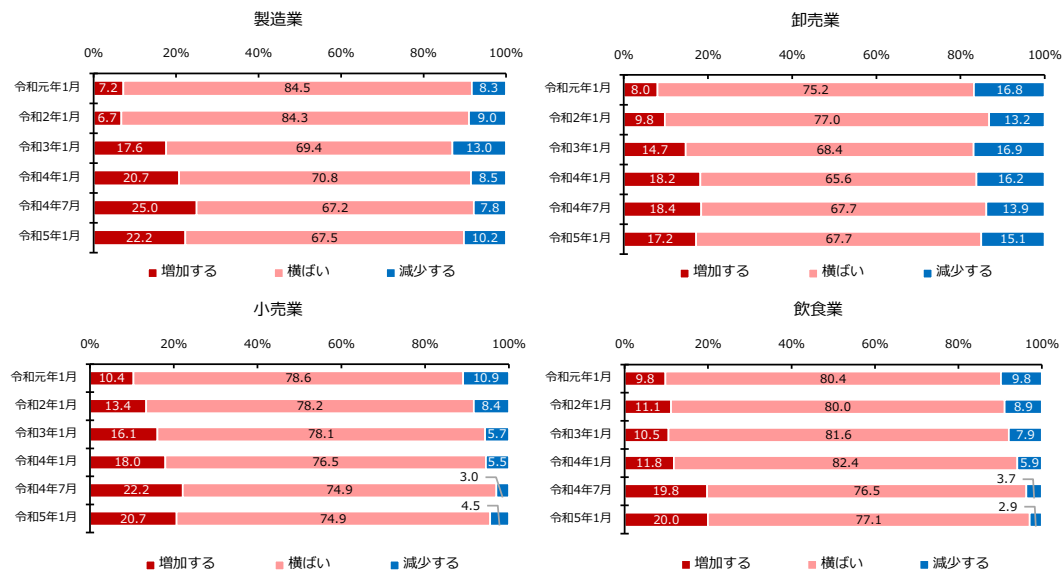


・コスト増加分の価格転嫁の状況は、すべての業種で「コスト増分の全額には満たないが販売価格に転嫁(しようとしている)」の回答割合が前回調査(令和4年上半期)から上昇し、製造業(74.0%/+7.5ポイント)では7割、小売業(84.1%/+10.7ポイント)では8割を超えた。
 ・「コスト増分を全額販売価格に転嫁(しようとしている)」の回答割合は、小売業で3.8ポイント低下し6.8%、飲食業で6.9ポイント上昇し14.5%となった。

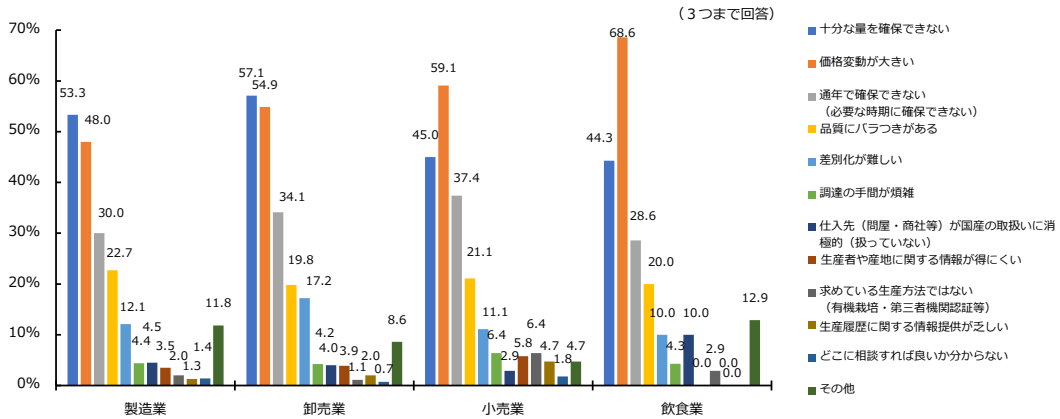


3 国産農林水産物の利用・調達について

・国産農林水産物の今後の調達量について、「増加する」の回答割合は、回答割合が上昇した前回調査(令和4年上半期)とほぼ同等の水準を維持している。

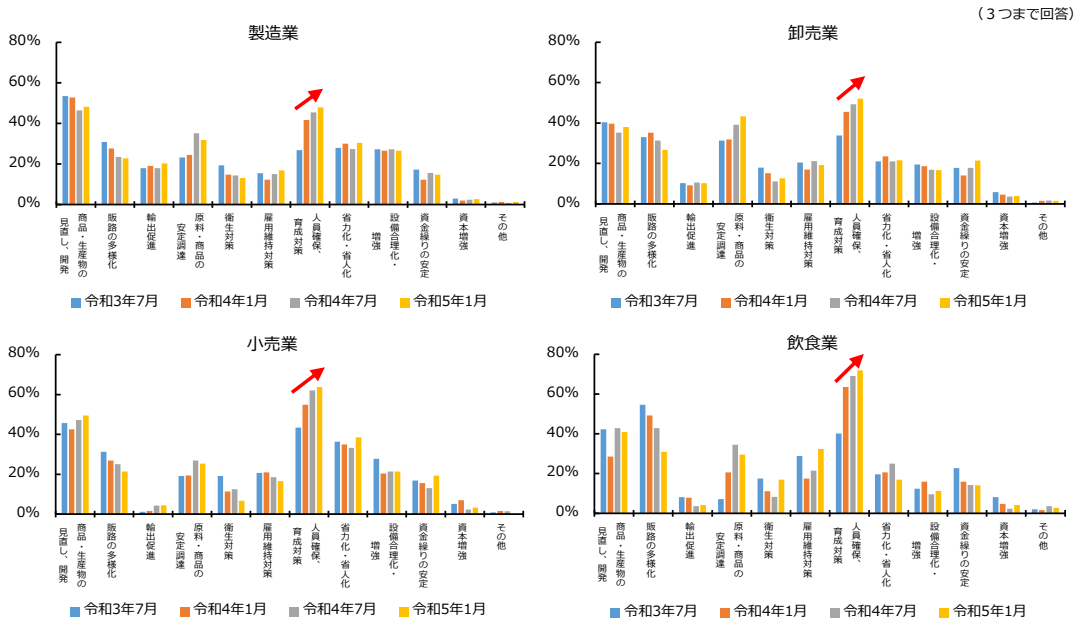


・国産農林水産物の安定した調達にあたっての阻害要因、課題は、すべての業種で「十分な量を確保できない」、「価格変動が大きい」の回答割合が高くなった。次いで、「通年で確保できない（必要な時期に確保できない）」、「品質にバラつきがある」の回答割合が高くなった。



4 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について

・今後の経営発展に向け取り組みたい課題は、令和3年上半期から「人員確保、育成対策」の回答割合が連続して上昇しており、飲食業では7割を超えた。



・「1 食品産業の景況について(雇用判断DI)」に係る設問において、雇用状況の実績について「不足」と回答した先にその原因を聞いたところ、すべての業種で「求人に対する応募がない」の回答割合が最も高く、8割を超えた。次いで、製造業、卸売業、小売業で「人材の後継・育成難(スキル低下)」、飲食業で「機械化やIT化が困難」の回答割合が高くなった。

